

大正期の中等教育

——大分県に於ける中等教育の広がり——

吉 田 豊 治

はじめに

戦前、尋常小学校から進む教育機関として師範学校・中学校・高等女学校・実業学校などの「中等学校」と高等小学校から実業補習学校(昭和十年から青年学校)で学ぶものに大別されていた。しかし「中等学校」への進学、とくに中学校への入学は非常に厳しいものがあつた。それは経済的条件も大きな要因であるが、中学校進学がその後の人生に重要な役割を裏付ける特権的な地位を与える社会の仕組みが作られていたからである。

小論では、中学校を中心に明治末から大正にかけての進学状況、教育機関の整備などについて、大分県の実態を分析しながら地域の文化、教育に対する問題点、課題などを考えて見たい。

一 教育熱・進学熱の高まり

明治三十六年(一九〇三)と四十五年(大正元年 一九一二)の十年間の学校数と就学者数を比較すると、教育の充実ぶりは第一表のように、量的にも確認できる。¹⁾

近代日本の農村社会の構造や農民運動を研究されている大門正克氏(おおかど・まさかつ 市立大月短大助教授)は、第一次

第1表 学校数・就学者数の変化
(明治36年～明治45年・大正元年)

	明治36年	明治45年
中学校数	265	317
生徒数	98000	128973
高等 女学校数	91	299
生徒数	25719	70512
実業 学校数	240	519
生徒数	31160	74869
実業補習 学校数	1349	7286
生徒数	60828	346767

(『日本近代教育史』233頁より)

大戦から一九二〇年代にかけて、農村の労働力(特に青少年層)の流出が、戦時体制期を除けばもっとも大きかったことについて分析している。

第一次大戦による産業構造の高度化によって男子労働力に対する需要が増大し、それまでの出稼ぎ型女子労働力に代わる、男子労働者像の輪郭が形成され始めた。農村の青少年層は都市における就業機会の拡大に促され、さらには八外界Vへの関心や都会への憧れをもち、都会熱を強めて農村から都市への脱出を強烈に指向した。さらにこの時期の農村青年は、都会熱とならんで教育熱を強く持つところに特徴があった。

農村の子弟も義務教育だけでは満足せず、進んで高等小学校、実業補習学校その他上級の中等学校へ入学せんとする者が、年々増加する傾向にあった。この時期特に男子の教育水準が、都市では中等教育、農村では高等小学校という傾向が生まれてきた。それは都市での学歴秩序が、大企業では社員―大学・高等専門学校卒業、準社員―中学・実業学校卒業、工員―高等小学校卒業、組夫―尋常小学校卒業という経営身分秩序と学歴の相関関係が作られていた。都市では中等学校進学率は急速に高まり、たとえば名古屋市では大正十四年(一九二五)春に尋常小学校を卒業した児童の男子五七%、女子でも五〇%が中等学校に進学している。

一九二〇年代に都市で働く一〇歳代後半の男子の多くが工・商業に就職していた。そして少年労働者の「大多数」は家内商工業の「徒弟労働者」で、ついで多いのが、「工場労働者」で、つまり商店などの店員や工員が都市で働く青少年の一般的な職業であった。このうちで大企業に就職した青少年は経営身分秩序の最下縁である工員と組夫にとりあえず編入された。しかしそこにあっても尋常小学校卒より高等小学校卒が、さらには中等学校卒の資格、つまり学歴による序列がものをいう世界が出現してきたのである。高等小学校卒業で、社員に準じた身分を保證されることはまれであり、小学校卒業と中等学校卒業と

の間には、工員と社員という大きな身分的格差があり、しかも、いったん工員として就職した少年が社員になれる可能性は極めて少なかった。

こうした状況下に昼間つとめ、夜は夜学校に通う「夜間通学生」という第三の類型が生まれ、都市ではこの「苦学生」が増加してくるのである。尋常小学校以降は複線型をとる戦前の教育制度のもとでは、中学校に進学できずに高等小学校に通い卒業した青少年が、働きながら勉強を通じて社会的地位を上昇させようとすれば、残された道は、殆ど唯一、夜学校や講義録(通信教育)で中等程度の勉強をし、中学校卒業資格などを取得することであった。当時、講義録や夜学校で勉強することは、「苦学」や「独学」と呼ばれていた。「苦学」とは、都市に出て働きながら夜学校に通う場合を、「独学」とは師につかず講義録などで勉強する場合を主にさした言葉であった。

専科日本大專

中等程度の三講義

小學校卒業生が

商業學校
女學校
入學の代りに讀む

中學講義

中學校の全科を網羅した信用ある講義録中學校に行けない小學卒業生が獨學で中學卒業の力づく

分月一冊定期發行
一月三冊定期發行
三月九冊定期發行
分月一冊定期發行
一月三冊定期發行
三月九冊定期發行

(『大阪毎日新聞』西部毎日
昭和2年4月22日号より)

都会生活では「驚くべき新時代の恩恵に浴し、文明を享楽」できるのに対し、農村には「文明もなく、文化もない」という農村と都市の格差が都会熱を強め、「小学校を卒えたる児童は、師範学校、中学校等に入學せんことを望み、一家の事情之を許さざるものは、非常なる失望と忍辱」をうけるという教育熱への志向が、「地方の青年が上京して来るのは百中の九十五迄は大抵苦學熱に浮かされておる者と視て差し支えない」(東京市芝職業紹介所主任談 大正元年)と指摘される状況となり、「求職少年の八、九分通りが昼働いて夜の中学校や電気学校に通い度いという目的」(『国民新聞』大正十二年三月六日)をもっていると報じられた。

農村青年にとっての都会や教育は、単なる憧れの対象や家計補充の

手段ではなく、新しい教養や技術、学歴、職歴を身につけ、社会的上昇をとげるための欠かせない場であった。日露戦後を端緒に、第一次大戦から一九二〇年代にかけての時期は、農村青年の中に、新たな社会的上昇の欲求が形成された時期に他ならなかった。

一方村に残った青年達の都市に対する意識には、憧憬と反発がいりまじった複雑なものがあつた。東京に近い山梨県東八代郡の青年団員は大正十一年から一年間に一割の七〇〇名も減少した。十三年の東八代郡青年団『団報』（第四号 大正十三年）には、「都会が田舎青年の夢想する程頼もしい処であらうか・・・成功者の裏面には何万人の失敗者が暗い淵に苦しんで居るではありませんか云々」と出郷する同世代に呼びかけて、農村荒廃の危機意識をつのらせている。しかし村に残らざるをえなかった青年は、やはりみずからをとりまく状況を打開するために、修学機会を失うことへの危機感をもち自己形成にとつて教育の占める比重の大きさを真剣にかんがえ、さらに農村の改造に目を向けていくのである。山梨県東山梨郡鶴瀬村青年団『団報』（第一号 昭和二年）には次のように修学の必要性が訴えられている。³⁾

小学教育のみ卒えた、プロレタリア階級の農村青年は、中等教育を受けるにも財政が許さないので補習学校に頼る勉学か講義録に頼る独学より修学の方法には他にないのである。此の青年時代の修学修養の力、旺盛なる時之を怠り放念せんか、成功は愚か一生涯、社会の敗者として、時代遅れの人間として社会のどん底生活を辿らねばならぬ

二 大正期の大分県の実態

ここで、大正期の大分県に戻ることにした。県全体の産業構造は、大正期を通じて鉱・工産額が高まってきてはいるが、依然農産額が首位を占める農業県であり、殆どを農村地帯が占めておる中で、本県の教育熱はどのような状況であり、それに対応がどのように行われたかを考えて見たい。

大正三年（一九一四）の通常県会で、黒金泰義知事は教育費一万五千七百余円増額について、県立女学校を新たに新設したこ

第2表 中学校累年増加表
(統計でみた大分県)

	学校数	学級数	教員数	生徒数
明41	6	60	101	1,958
42	6	60	102	1,912
43	6	63	107	2,216
44	7	66	117	2,303
大1	7	68	119	2,370
2	7	70	116	2,472
3	7	64	119	2,539
4	7	69	129	2,731
5	7	71	129	2,877
6	7	74	112	2,982
7	7	77	121	3,045
8	7	80	112	3,139
9	7	80	—	3,230
10	9	86	146	3,611
11	9	96	160	4,165
12	9	106	180	4,747
13	9	116	186	5,122
14	10	128	203	5,541
昭1	10	135	221	5,906
2	11	139	227	6,118
3	11	145	239	6,288
4	11	146	248	6,296
5	11	151	244	6,349

大正14年以降私立留心中学校(中津)を含む
(『大分県教育百年史』第1巻 738頁より)

とと、中学校の学級を増加したことをあげ、現在、大分市に唯一の県立女学校があるのみでは、今日の女子教育の状態から、多数の入学希望者を収容することは不可能で、二校でも足りないかもしれないが、まず中津町の郡立の高女を県立にすることにしたいと提案した。さらに中学校については、県立は六箇所ある(他に郡立佐伯)が、将来多数の入学希望者を如何にするかについて議論もあるが、さしあたり地方子弟のために、中津・宇佐・大分各中学校に一学級を増加すると説明した。⁽¹⁾

大正年間における大分県の中学校は、大正七年(一九一八)までは、大分・中津・宇佐・杵築・白杵・竹田・佐伯(五年県立移管)の七校であったのが、十年(一九二二)に日田、十一年に国東が新設され、十四年(一九二五)に私立留心中学校が中津町に設立された。これは翌年扶桑中学校と改名昭和五年(一九三〇)まで存続した。その間、生徒数も第二表のように増大した。新設が比較的少ないのは、文部省の方針として既設校の充実を求められていたためであった。

大正八年(一九一九)年十二月五日の通常県会で、市川覃内務部長は、宇佐郡の轟議員の県は中学校を増設すべきか、実業教育の施設を拡張すべきかの質問に対して、県の教育上重要な問題で、調査に調査を重ねて後に決定すべき問題で、これらの学校の何れを拡張すべきかという問題は、現在の状況のみで決するわけにはいかず、将来の社会の趨勢や地方の状況並びに生徒の傾向なども察して、是が施設を為す必要があると問題の緊急性を認めると同時に、地元の強い要望の多い問題に対して慎重な答弁をし、さらに現状に対する県の方針について次のように説明している。

現在ノ状況ニ就テ考エテ見マス、御承知ノヤウニ、中学校ハ県立ニシテ七校アリマス。実業学校ハ県立三、郡立四、市町立方三テ計十校アリマス。而シテ中学校ノ入学志願者ト入学者ヲ調べて見マスルノニ、大正八年ノ實際ニ抛リマスレバ、中学校ノ入学志願者ハ千七百一人アリマシテ、其内入学シ得タル者ハ七百四十一人デアリマス。丁度四割三分許リノ入学者ヲ見テ居ルノデアリマス。斯ノ如キ状態デアリマスカラ未ダ以テ中学校ノ設備ハ完全ナリト云ウ訳ニ参リマセヌ。実業学校ノ状態ヲ調べて見レバ志願者ガ千二百十五人アリマシテ入学者ガ七百五十七名、是モ大体ニ於テ入学ノ歩合ヲ見マスレバ約四割三分ニ成ルノデアリマス、随テ此施設モ未ダ十分トハ申シ兼ネルノデアリマス。斬ウ云ウヤウナ風デアリマシテ何方ヲ何ノ程度ニ拡張スベキカハ余程研究スベキ問題デ、今直チニ此処デ何方ヲ先ニスルト云ウ事ヲ申上ゲルノハ困難デアリマス。

と当時の中学校、実業学校の進学希望者の入学率はほぼ同程度であることを説明しており、この問題の困難さを訴えている。たしかに第一次大戦後の不況に引き続き関東大震災の大打撃を受けた中でも、大分県立工業学校卒業生の就職状況は、大正十三年(一九二四)三月六日の大分新聞に「ドン底の悲境に陥った実業界を相手のこの学校の卒業生の売行は、毎年雇人申込が卒業生の三倍ないし四倍といふ好況」と報じている。また大正六年四月に開校した大分市立商業学校(昭和七年県立に移管)も大正九年には募集人員を五〇名から一〇〇名に増加している。

そのような状況の中で、県は国の高等教育機関充実政策に併せて中学校の拡充の方針を示唆している。国では大正六年の

「臨時教育會議」設置にともなり一連の審議に關連して八年に大学令、高等學校令の制定、さらに高等諸學校創設及擴張計画にもとづき、大正八年度から十三年度までに官立高等學校一〇、高等工業學校六、高等農林學校四、高等商業學校七、外國語學校一、藥學專門學校一、帝國大學学部四の新設と医科大学五、商科大学一の昇格、實業專門學校二、帝國大學学部六の擴張を行うことを決めた。

八年の通常県の市川内務部長の答弁の中に「例へば九州内テ申シマスレバ、更ニ福岡ニ高等學校モ出来、本県ニハ高等商業學校ガ出来ルト云フ風ニ、各地ニ高等教育機關カ出来ルヨウデアリマス。随テ此等ノ高等教育ノ學校ニ遁入ルガ、此高等學校ハ素ヨリデアリマスガ、其他實業教育ノ學校ニ遁入ルニ致シマシテモ、矢張中學ヲ卒業スルト云フコトガ實際ニ便宜デアリマス。」として、まずは中学校の増設が緊急の課題であることを訴え、取りあえず日田中学校の新設を提案した。

日田に設置した理由は、数年前から地元の強い要望もあつたが、県としては日田地方には普通教育の學校がなく、現に日田郡内で中学校に在學している七八名中、福岡県など他県に五六名も入っており、また日田、玖珠兩郡の尋常小學校卒業者數、日田郡七二八名、玖珠郡三六二名を考ふるならば、日田に中学校を設置する事で、玖珠郡などの周辺地域からも入學者が得られ、充分に中学校としての組織が成立つという見通しをもつたからで、日田中学校は九年設立、十年開校した。

同様に國東地方にも中学校がないということが取り上げられ、特に東國東郡の政友会有永議員は、党の長老として後進に県会の議席を譲っていたのが、大正八年に憲政會(後の民政會)との對抗上再度登場して、熱心に中学校設置を唱え、県選出の中央政界での重鎮、政友會の元田隆代議士まで動かし、大正十年(一九二二)國東中学校設立、翌十一年開校した。なお十年度には中津中学校講堂新設、宇佐中学校生徒控所新築、臼杵中学校講堂増築、竹田中学校食堂増設、日田中学校教室増築、國東中学校校舍新築四万円を加え、十一万二千三百七十円が可決された。さらに翌十一年度では、大分、中津、宇佐、杵築、臼杵、佐伯、日田、國東の各中学校の教室増築に十万二十六円が、県會の多數黨の政友會派の議員の支持で通過した。なお十年度の県一般會計の歳出決算額は五百九十九万九千四百九十四円であつた。

三 入学試験への対応

しかし中等学校の定員はふやされても、志願者は、第三表のように年々増加し、特に中学校を中心に、進学競争も激しく、そのための受験準備教育について、大正六年頃から大分県教育会でも問題に取り上げられ、収容力の増大、入学試験法の改善、準備教育全廃などが検討され始めた。特に大正十二年四月の『大分県教育雑誌』第四五一号(大分県教育会)は、入学試験号として県下中等学校の入学試験問題をのせ、出題の意図、採点の感想、小学校側の苦心談などを特集して問題点を分析して今後の対策を考えているが、発刊の趣旨が論説で次のように述べられている。

中等学校入学志願者は年々増加する一方であるが中等教育の機関は之に伴って増設されない。従って中等学校入学難の度は愈々増し入学試験の競争は益々激甚を加えつつある。入学試験期日の切迫するにつれて児童は昼といはず夜といはず血眼になって勉強している有様には如何にも可愛想な位である。受持

第3表 大正期の主要中等学校進学競争状況

年次	母小卒業者数		中学校			高等女学校					
	男	女	入学志願者	入学者	入学率	高女			家科高女		
						入学志願者	入学者	入学率	入学志願者	入学者	入学率
大4	8,789	7,772	1,085	823	45.6	585	252	43.1	467	431	92.3
7	8,955	8,108	1,742	774	44.4	615	336	54.6	585	498	85.1
10	9,472	8,846	2,825	1,057	37.4	2,965	991	33.4	526	192	36.5
13	9,822	9,296	3,076	1,297	42.2	2,592	1,586	61.2	304	150	49.3
昭2	10,248	9,551	2,534	1,473	58.1	2,386	1,602	67.1	359	155	43.2

工業学校			農業学校(甲)			商業学校		
入学志願者	入学者	入学率	入学志願者	入学者	入学率	入学志願者	入学者	入学率
-	-	-	271	163	60.1	2種54	40	74.1
318	81	25.5	425	194	45.7	445	191	42.9
332	134	40.4	570	282	49.5	1,033	356	34.5
338	109	32.3	691	372	53.8	1,217	327	26.9
540 (202)	116 (64)	21.5 (31.7)	705	505	71.6	737	313	42.5

工業学校()内は乙種を別掲したもの(文部省年報)
(『大分県教育百年史』第1巻 724頁より)

の先生も一生懸命である。其の努力苦心は並大抵のことではない、児童を有つ父兄の心配はいふまでもない。準備教育は殆ど極度に行はれていってよい位で其の弊害も尠くなからうと思はれる。さて一たび試験の成績が発表になると、一方合格した幾割かの少数の児童と其の家庭には大喜びであるが、他方多数を占むる不合格の児童と其の家庭では何れも悲運に泣いて居る有様である。一体県下各種の中等学校では何人位の募集をして志願者が何人位あつて何人位が合格するのであらうか。之れは児童も先生も父兄も亦平素県下教育の事に注意せられつつある試験も齊しく知らんとする所であらう。云々。

特集記事の中で、小学校側の意見、希望として「尋常四年五年頃からはや心配される父兄の心を察し、一面中等学校の収容力は受験希望者の三分の一ソコソコしかない現在、準備教育をするなという現在としては……如何にせばその弊を除去し又は軽減し得るか最も苦心する所の問題である。」として、父兄の熱烈なる要求と準備教育の弊を顧慮せざるを得ない現状であるが、「吾等は受験児童に対し「真の愛」を基調としたい。そのためにどうにかして急に中等学校の増設をしてもらいたい。」と訴えている。その他「中等教育の目的は社会の中堅人物の養成であり、国民の多数が、中等教育を受くる程、国民は堅実となり、文化は進展する。文化の進展に伴い、中等学校入学を希望するのは当然であるが、現在の状態は此の希望を満足させる事は不可能であり、自然競争が起こり、年々激甚になつて行き、それに勝たせて子供を中等学校に入学させている。現今の小学校教育は、種々研究協議して、時代の思潮に掉さして理想的教育・真の人間育成を目指している。入学試験の結果はこの美しい教育に、呪詛・嫌悪・過労の声を聞き、悲劇さえ演ぜられ、教育が破壊されている。」と根本的解決にはならぬが、入試問題・方法・期日の改善を期待している意見ものせられてゐる。

例えば競争緩和の一策として、次のような提案も載せられている。

選抜に競争は必然である。これを緩和するだけ弊を除去することになる。現在の如くに中等教育の社会化を高潮する時代だから、私は出来得るなら各学校で（主に中学、高等女学校、商業学校）従来の志願者、入学率、在学生等の教的調査をし

第4表 大正十二年度入学試験一覽表

校名	所在地	募集人員	志願者数	合格者数
大分県師範学校	大分市駄原	一部 120	469	120
		二部 40	107	40
県立大分中学校	大分市上野	200	533	200
〃 中津中学校	下毛郡中津町	200	561	210
〃 宇佐中学校	宇佐郡宇佐町	200	441	195
〃 杵築中学校	速見郡杵築町	100	238	108
〃 佐伯中学校	南海郡佐伯町	100	197	93
〃 竹田中学校	直入郡竹田町	150	219	145
〃 日田中学校	日田郡日田町	100	221	100
〃 農学校	大野郡三重町	40	167	49
〃 農林学校	日田郡日田町	45	113	45
〃 工業学校	大分市勢家	110	330	99
大分商業学校	大分市長浜町	100	494	100
中津商業学校	下毛郡中津町	100	501	99
臼杵商業学校	北海郡臼杵町	50	251	52
県立工業学校鶴崎分校	大分郡鶴崎町	35	65	35
日田工芸学校	日田郡日田町	25	46	24
宇佐郡立農学校	宇佐市四日市町	140	240	140
大分県女子師範学校	大分市長浜町	一部 80	224	80
		二部 40	122	40
県立大分高等女学校	大分市荷揚町	150	371	150
〃 中津高等女学校	下毛郡中津町	150	344	150
北海郡高等女学校	北海郡臼杵町	100	168	100
東国東郡立高等女学校	東国東郡国東町	100	130	100
別府高等女学校	速見郡別府町	100	138	100
杵築高等女学校	速見郡杵築町	100	123	100
佐伯高等女学校	南海郡佐伯町	100	137	99
大野高等女学校	大野郡三重町	100	117	100
日田高等女学校	日田郡日田町	100	157	100
宇佐高等女学校	宇佐郡四日市町	100	175	100
玖珠郡高等女学校	玖珠郡森町	50	55	55
岩田実科高等女学校	大分市荷揚町	本科 150	308	155
		専修科		
		150	214	154

大正十二年度の県下の入学試験の状況は、第四表のようになっている。⁽¹⁰⁾

て統計を作り、学区的に入学数を予定してその範囲内に於て小部分の選抜にしてほしいと思う。譬えば大分中学の本年の募集人員は二百名で応募者が五百三十余名あるとしたら、その中一箇学級乃至二箇学級は大分市及びその付近の志願者を以て作り、一箇学級を大分郡の志願者で作り、一箇学級を他郡よりの志願者で作るといふ様な塩梅にしたら競争も対他的範囲も狭くなるから減少するし、且つ入学するものも小学校における実績と大差のない、能力によつた順当な選抜が行われることになると思う。之はほんの一例だが、この意味の選抜をすることは少なくとも現在の激甚な競争を緩和することになると思うので、是非一考を煩わしたい。

注 臼杵中学校など記載されていない学校がある。
(『大分県教育雑誌』451号により)

第一次大戦を機として中等学校以上の諸機関は著しく拡張された。従来のように限られた者のみが進学するという考え方が改められ、上級学校進学者が国民各層から現れるようになってきた。大正六年（一九一七）寺内正毅内閣の下に設置された臨時教育会議は、政治、経済、文化の各分野で国際競争の中にまきこまれていく諸情勢に対応できるような教育制度の諸改革が要請された。答申の中で特に目立つものが高等教育機関の充実で、官公立のみでなく私立の大学、高等専門学校も大幅に増設された。すでに明治末期より中等学校進学者数は増加の一途をたどり、それに伴いさらに上級学校進学熱も高まっていた。特に大戦中の経済事情により進学に対する要望が高まり、子弟に高い学歴と教養を持たせようとした。これに応ずるためにも高等教育機関の大拡張が必要であった。

このような中で中等学校や高等専門学校への入学志願者数はますます増加し、入学難は厳しくなってきた。昭和二年（一九二七）には高等学校の定員約五千人に対して一〇倍の志願者が、男子中等学校あわせて約七万人の募集に一五万五千人近くがつめかけた。当然中等教育機関、特に中学校に対する学級増、新設などの要求が高まって来た。特に昭和に入り深刻な不況、就職難の時代になると、大学、専門学校卒の資格をうることで、生存競争に打ち勝とうという中産階級の対処の仕方、「大学は出たけれど」といわれるように、多くの失業インテリが存在しても、幸運に就職できれば七〇円から九〇円の高給がもらえ、将来が保障されたのである。その為にもまず中学校入学が先決であった。しかし高等専門学校となると、東九州では大正十一年（一九二二）に大分高等商業学校（現在の大分大学経済学部）と大正十三年（一九二四）に宮崎高等農林学校（現在の宮崎大学農学部）が開校しただけで、中学校卒業後の進学は中等学校進学以上に厳しい状況であった。

注

- (1) 仲 新監修『日本近代教育史』二二三頁（講談社 昭和四十年）
- (2) 大門正克『近代日本と農村社会』一六二頁―一六三頁（日本經濟評論社 平成六年）
大門正克「農村から都市へ」（成田龍一編『近代日本の軌跡九都市と民衆』（吉川弘文館 平成五年）一七四頁―一九五頁所収）
- (3) 大門正克『明治・大正の農村』四一頁―四四頁（岩波書店 平成四年）
- (4) 大正三年『大分県通常県会速記録』
- (5) 大正八年『大分県通常県会速記録』
- (6) 仲 新監修『日本近代教育史』二五四頁―二五五頁（講談社 昭和四十八年）
- (7) (5に)同じ
- (8) 長野 潔『大分県政党史』九四七頁―九六一頁（豊州新報社 大正十五年）
- (9) 『大分県教育雑誌』四五一号一頁、三九頁―四〇頁、一八九頁（大分県教育会 大正一二年四月）
- (10) 同前 二―三頁